

交付運用報告書

損保ジャパン・グローバルREITファンド（毎月分配型）

追加型投信／内外／不動産投信

作成対象期間（2016年9月14日～2017年3月13日）

第81期（決算日 2016年10月13日）	第82期（決算日 2016年11月14日）
第83期（決算日 2016年12月13日）	第84期（決算日 2017年1月13日）
第85期（決算日 2017年2月13日）	第86期（決算日 2017年3月13日）

受益者のみなさまへ

第86期末（2017年3月13日）	
基準価額	8,483円
純資産総額	30,516百万円
第81期～第86期 （2016年9月14日～2017年3月13日）	
騰落率※	5.5%
期中分配金合計	360円

※騰落率は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「損保ジャパン・グローバルREITファンド（毎月分配型）」は、このたび第86期の決算を行いました。

当ファンドは、日本を含む世界各国の取引所に上場または店頭登録されている不動産投資信託証券（REIT、リート）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。当作成期もそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書（全体版）は下記の方法で閲覧いただけます。

なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧方法>

右記URLにアクセスし、「ファンド検索」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

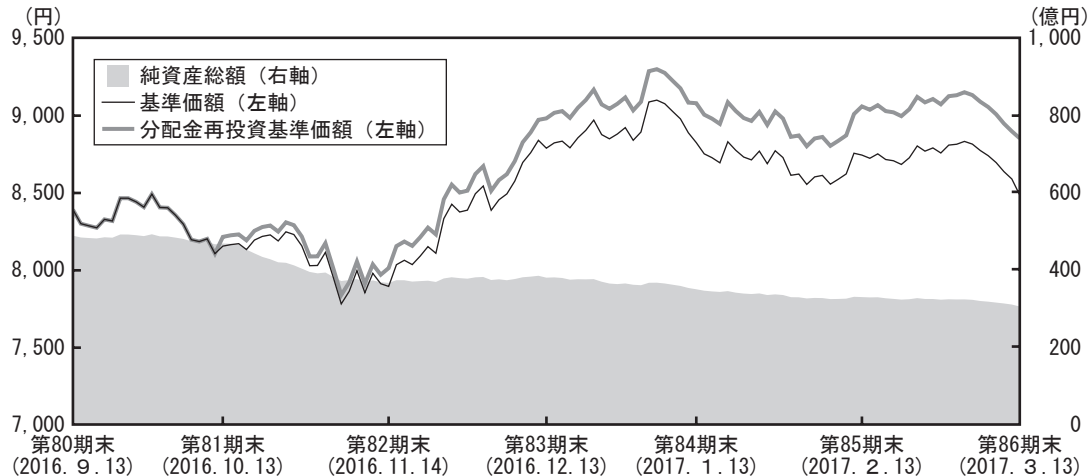
お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432
（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

運用経過

■ 基準価額の推移



第81期首：8,389円

第86期末：8,483円（期中分配金合計360円）

騰落率：5.5%（分配金再投資基準価額ベース）

- ・分配金再投資基準価額の推移は、2016年9月13日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドは、マザーファンドでベンチマークを設定し比較しているため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

■ 基準価額の変動要因

（損保ジャパン・グローバルREITファンド（毎月分配型））

当期は、投資している損保ジャパン・グローバルREITマザーファンドと損保ジャパンJ-REITマザーファンドがともに上昇したことから、当ファンドの分配金再投資基準価額は上昇しました。

（損保ジャパン・グローバルREITマザーファンド）

期中の騰落率は+6.7%となりました。グローバルREIT市場は下落したものの、米ドルやユーロなど主要投資対象通貨に対して円安が進行したことがプラスに寄与し、当期の基準価額は上昇しました。

（損保ジャパンJ-REITマザーファンド）

期中の騰落率は+1.6%となりました。

J-REIT市場は、新規上場および公募増資が相次いだことによる需給環境の悪化やホテル系リートの成長率鈍化が意識されて下落しましたが、当ファンドの基準価額は上昇しました。

■ 1万口当たりの費用明細

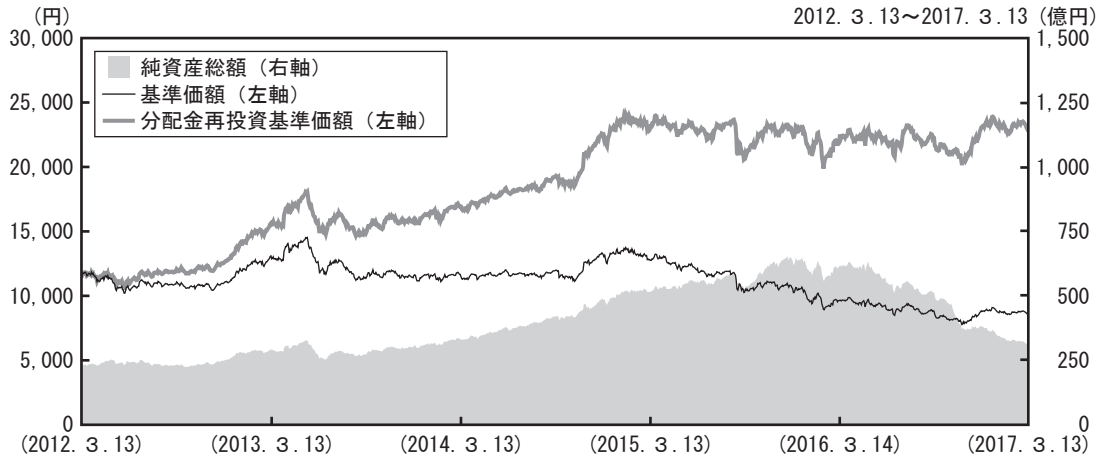
項目	第81期～第86期		項目の概要
	(2016年9月14日～2017年3月13日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	66円	0.772%	(a) 信託報酬 = 各期中の平均基準価額 × 信託報酬率（年率） × $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は8,518円です。
（投信会社）	(40)	(0.467)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(23)	(0.264)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(3)	(0.041)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	12	0.135	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{各期中の売買委託手数料}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
（投資証券）	(12)	(0.135)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	1	0.007	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{各期中の有価証券取引税}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
（投資証券）	(1)	(0.007)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	6	0.072	(d) その他費用 = $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(2)	(0.026)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
（監査費用）	(0)	(0.000)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(4)	(0.046)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	84	0.987	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■最近5年間の基準価額等の推移



- ・分配金再投資基準価額の推移は、2012年3月13日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドは、マザーファンドでベンチマークを設定し比較しているため、ベンチマーク及び参考指数は記載していません。

決算日	2012年3月13日 決算日	2013年3月13日 決算日	2014年3月13日 決算日	2015年3月13日 決算日	2016年3月14日 決算日	2017年3月13日 決算日
基準価額 (円)	11,406	12,861	11,467	12,759	9,665	8,483
期中分配金合計（税引前） (円)	—	2,140	2,400	2,500	2,680	1,310
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	36.3	8.8	36.7	△ 3.2	1.6
純資産総額 (百万円)	22,312	28,892	33,094	51,509	61,518	30,516

■投資環境

○グローバルREIT市況

グローバルREIT市場は下落しました。

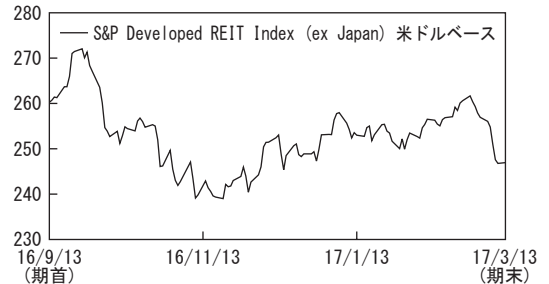
期初は、FOMC（米連邦公開市場委員会）で政策金利が据え置かれたことなどが好感され、上昇しました。

10月から11月にかけては、市場予想を上回る米国経済指標が発表されたことや、米大統領に当選したトランプ氏の財政政策を通じてインフレが進むとの見方が広がったことなどを背景に、米国の金利が大幅に上昇したためREIT市場は下落しました。

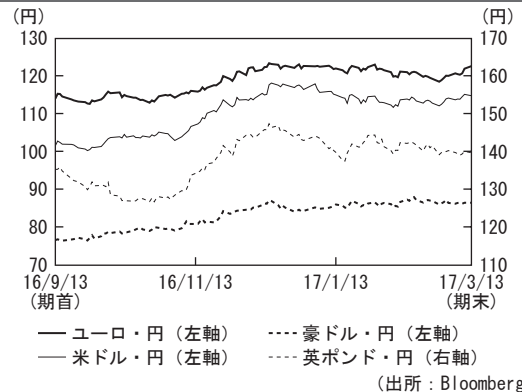
12月から2月にかけては金利の上昇が一服する中で、トランプ氏が掲げる政策が米国の経済成長を下支えするとの期待などから上昇しました。しかしその後、堅調な雇用統計やFOMC参加者の利上げに前向きな発言を受けて金利上昇懸念が強まり、REIT市場は下落しました。

為替市場は、先進国各国の金利上昇などを背景に、円安が進みました。

グローバルREIT市況の推移



為替レートの推移



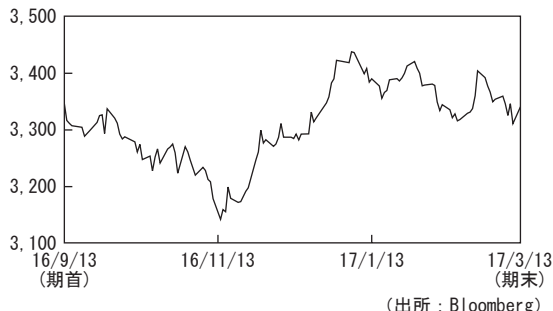
(注) 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

○J-REIT市況

当期のJ-REIT市場は下落しました。

期初は、堅調な都心部オフィス市況が確認されたものの、新規上場や公募増資が相次いだことによる需給環境の悪化やこれまで順調な業績成長を示していたホテル系リートの成長性に対する懸念を受けて軟調な推移となりました。11月には米国大統領選挙が事前予想と異なる結果となったことでリスク回避的な売りが生じ、一段安となりました。その後、利回り面で割安感が増すとともに、日銀金融政策決定会合で長期金利の操作目標が据え置かれたことで投資家に安心感が生まれ、年末にかけて反発上昇しました。年明け以降は、オフィス系リートを中心に着実な分配金成長が確認されたものの、世界的な長期金利の上昇や大型の公募増資が連続したことが嫌気され、期末にかけて下落基調となりました。

東証REIT指数（配当込み）の推移



※S&P Developed REIT Index (ex Japan)とは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが発表している、日本を除く世界の先進国に上場するREIT（リート）及び同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出される指数です。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、S&P Developed REIT Index (ex Japan)の適格性、正確性、適時性、完全性、データの遅延、及び電子媒体を含む口頭または書面でのコミュニケーションについて保証しません。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、障害、債務、誤り、欠落又は遅延に対する責任を負いません。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、特定の目的、使用、もしくは損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が得るであろう結果への商品適格性、もしくは適切性の保障に関して、明示的にも暗示的にも保証しません。以上のことに関わらず、いかなる場合においても、間接的、特定の、偶発的、罰則的、あるいは結果的な損害（利益の損失、トレーディング損失、損失時間、のれんを含む）について、仮にそれらの可能性について事前に通知されていたとしても、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが責任を負うことはありません。

※「S&P」は、スタンダード&プアーズ・ファイナンシャル・サービシーズLLC（以下「S&P」）の登録商標です。これらはS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスに対して使用許諾が与えられています。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス、ダウ・ジョーンズ、S&P、その関連会社は、本商品を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また本商品への投資適合性についていかなる表明をするものではありません。

※東証REIT指数とは東京証券取引所に上場しているREIT全銘柄を対象にした時価総額加重平均の指数で、終値ベースの指数値（配当込みの指数値を含みます。）が公表されています。なお、東証REIT指数は株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。

■当該投資信託のポートフォリオ

期末の組入比率（対純資産総額比）は、損保ジャパン－ハイトマン・グローバルREITマザーファンド89.4%、損保ジャパンJ－REITマザーファンド9.6%です。

（損保ジャパン－ハイトマン・グローバルREITマザーファンド）

期を通してREITの組入比率は概ね高位に維持しました。期末のREIT組入比率は99.0%です。

・主な購入銘柄

Mid-America Apartment Communities（米国、住宅REIT）

Spirit Realty Capital（米国、複合型REIT）

Omega Healthcare Investors（米国、ヘルスケアREIT）

・主な売却銘柄

SL Green Realty（米国、オフィスREIT）

Essex Property Trust（米国、住宅REIT）

Liberty Property Trust（米国、複合型REIT）

（損保ジャパンJ－REITマザーファンド）

期を通してREITの組入比率は概ね高位に維持しました。期末のREIT組入比率は98.2%です。

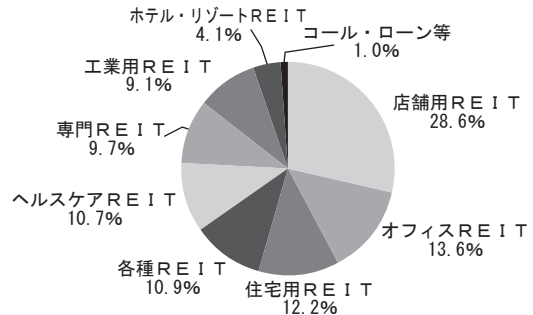
・主な購入銘柄

割安度の高い銘柄を中心に購入しました。具体的には、福岡リート投資法人、日本プロロジスリート投資法人、産業ファンド投資法人などです。

・主な売却銘柄

割安度の低下した銘柄を中心に売却しました。具体的には、イオンリート投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、日本プライムリアルティ投資法人などです。

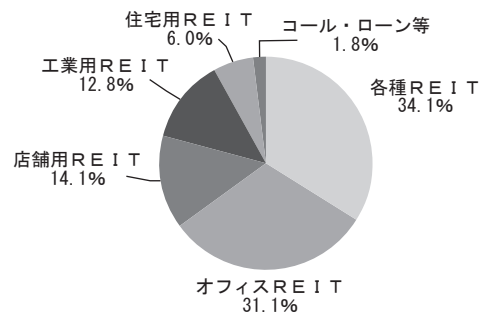
損保ジャパン－ハイトマン・グローバルREITマザーファンドの業種別構成比率



（注1）比率は、第86期末における純資産総額に対する割合。

（注2）端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

損保ジャパンJ－REITマザーファンドの業種別構成比率



（注1）比率は、第86期末における純資産総額に対する割合。

（注2）端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、マザーファンドでベンチマークを設定し比較しているため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。以下ではマザーファンドとベンチマークとの差異についてご説明します。

<損保ジャパン・ハイトマン・グローバルREITマザーファンドとベンチマークとの差異>

当マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク（S&P Developed REIT Index (ex Japan)）の騰落率（+4.8%）を2.0%上回りました。主に米国における銘柄選択がプラスに寄与しました。

<損保ジャパンJ-REITマザーファンドとベンチマークとの差異>

当マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク（東証REIT指数（配当込み））の騰落率（-0.2%）を1.7%上回りました。

ケネディクス・オフィス投資法人、ケネディクス商業リート投資法人のオーバーウェイトなどが主なプラス要因となりました。

■分配金

収益分配金については、収益分配方針に基づき、基準価額の水準等を勘案し、合計で360円の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

<分配原資の内訳>

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
	2016年9月14日 ~2016年10月13日	2016年10月14日 ~2016年11月14日	2016年11月15日 ~2016年12月13日	2016年12月14日 ~2017年1月13日	2017年1月14日 ~2017年2月13日	2017年2月14日 ~2017年3月13日
当期分配金	60	60	60	60	60	60
（対基準価額比率）	0.73%	0.75%	0.68%	0.68%	0.68%	0.70%
当期の収益	20	2	10	40	13	12
当期の収益以外	40	57	50	20	46	47
翌期繰越分配対象額	1,079	1,024	977	960	914	867

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。

また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■今後の運用方針

（損保ジャパン・グローバルREITファンド（毎月分配型））

今後の運用におきましても、損保ジャパン・ハイトマン・グローバルREITマザーファンド受益証券、損保ジャパンJ-REITマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む世界の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。

（損保ジャパン・ハイトマン・グローバルREITマザーファンド）

当ファンドは日本を除く世界の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。

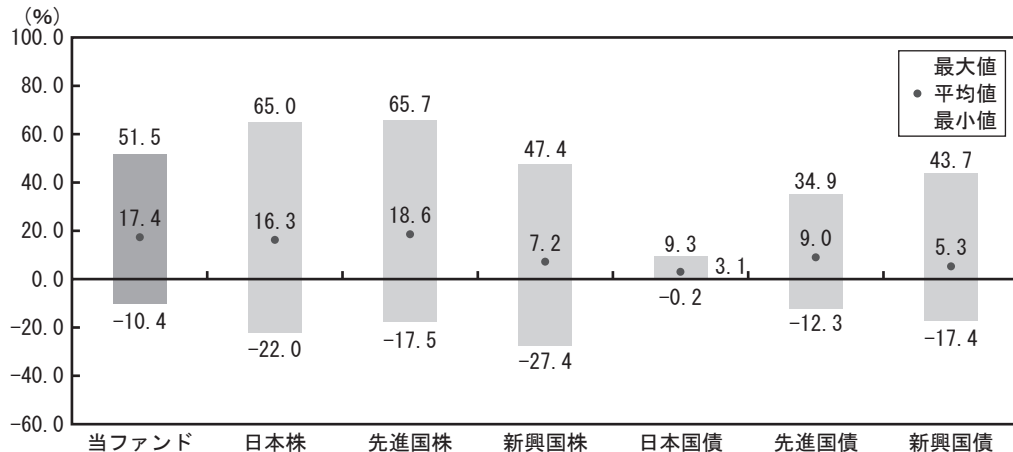
（損保ジャパンJ-REITマザーファンド）

当ファンドは主として、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している不動産投資信託（REIT）を投資対象とし、相対的に割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築することで、安定的な配当収入の確保と、中長期的な信託財産の成長を目指します。

■当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信	
信託期間	2009年3月27日から2019年3月26日まで	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	損保ジャパン・グローバルREITファンド（毎月分配型）	損保ジャパン・ハイトマン・グローバルREITマザーファンド及び損保ジャパンJ-REITマザーファンドの受益証券
	損保ジャパン・ハイトマン・グローバルREITマザーファンド	日本を除く世界各国の取引所に上場または店頭登録されている不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券
	損保ジャパンJ-REITマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場または店頭登録されている不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券
運用方法	<p>①主として日本を含む世界各国の取引所に上場または店頭登録されている不動産投資信託証券（REIT、リート）に投資します。</p> <p>②各マザーファンドの組入比率は、以下の基準資産配分比率を目処とします。 「損保ジャパン・ハイトマン・グローバルREITマザーファンド※」90% 「損保ジャパンJ-REITマザーファンド」10% ※REITの運用指図に関する権限をハイトマン・リアルエステート・セキュリティーズ・エルエルシーに委託します。</p> <p>③実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>④収益分配方針に基づいて、原則として毎月分配を目指します。</p>	
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みません。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>	

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



期間：2012年3月～2017年2月

* 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

* 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

- ・当ファンドについては、分配金（税引前）再投資基準価額の騰落率です。
- ・全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

■当該投資信託の組入資産の内容

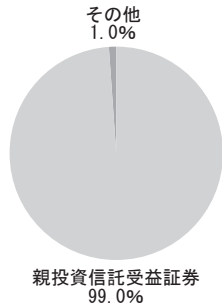
※全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

○組入ファンド

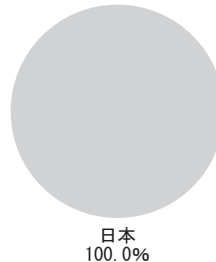
	第86期末
	2017年3月13日
損保ジャパン・ハイトマン・グローバルREITマザーファンド	89.4%
損保ジャパンJ-REITマザーファンド	9.6%

（注）比率は第86期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

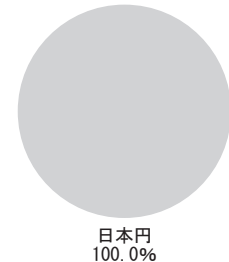
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は第86期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

■純資産等

項目	第81期末	第82期末	第83期末	第84期末	第85期末	第86期末
	2016年10月13日	2016年11月14日	2016年12月13日	2017年1月13日	2017年2月13日	2017年3月13日
純資産総額	46,799,427,568円	36,618,020,642円	37,973,477,951円	34,972,740,217円	32,948,938,287円	30,516,664,638円
受益権総口数	57,399,041,330口	46,390,928,354口	43,221,812,658口	39,643,944,005口	37,690,525,914口	35,973,847,580口
1万口当たり基準価額	8,153円	7,893円	8,786円	8,822円	8,742円	8,483円

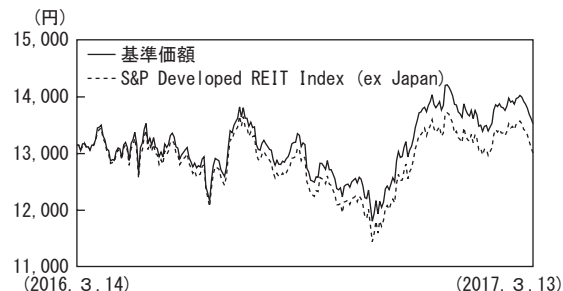
※当作成期間（第81期～第86期）中における追加設定元本額は1,499,514,887円、同解約元本額は23,719,271,306円です。

■組入上位ファンドの概要

※組入ファンドの計算期間の詳細な運用経過および全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<損保ジャパン・ハイトマン・グローバルREITマザーファンド>

○基準価額の推移



- ・ベンチマーク（S&P Developed REIT Index (ex Japan)）の推移は、2016年3月14日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・各基準日のベンチマークは、基準価額の算出方法に合わせて、各基準日の前営業日のベンチマーク（米ドルベース）数値を各基準日の為替レート（対顧客電信売買相場の仲値）を用いて委託会社が独自に換算したものを使用しております。

○組入上位10銘柄

	銘柄名	通貨	市場	比率
1	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ・ドル	ニューヨーク	3.5%
2	PUBLIC STORAGE	アメリカ・ドル	ニューヨーク	3.5%
3	WELLTOWER INC	アメリカ・ドル	ニューヨーク	3.4%
4	PROLOGIS INC	アメリカ・ドル	ニューヨーク	3.3%
5	HCP INC	アメリカ・ドル	ニューヨーク	3.2%
6	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル	ニューヨーク	3.1%
7	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ・ドル	ニューヨーク	3.0%
8	GGP INC	アメリカ・ドル	ニューヨーク	2.6%
9	UNIBAIL-RODAMCO SE	ユーロ	アムステルダム	2.5%
10	EQUINIX INC	アメリカ・ドル	米ナスダック	2.4%
組入銘柄数			85銘柄	

○1万口当たりの費用明細

（2016年3月15日～2017年3月13日）

項目	
売買委託手数料 （投資証券）	33円 (33)
有価証券取引税 （投資証券）	3 (3)
その他費用 （保管費用） （その他）	11 (6) (6)
合計	47

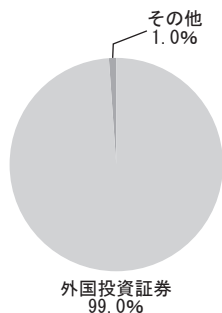
（注1）基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

（注2）1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については2ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

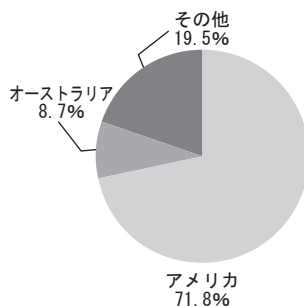
（注3）組入上位10銘柄のデータは組入ファンドの直近の決算日（2017年3月13日）現在のものです。

（注4）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

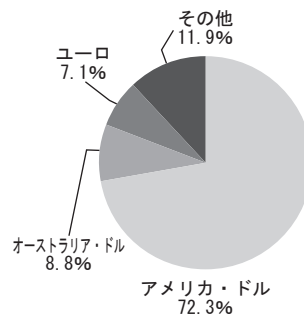
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

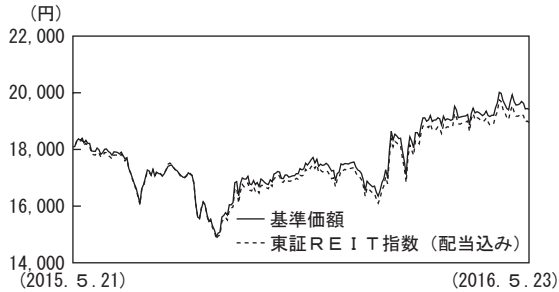


(注1) 資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日（2017年3月13日）現在のものです。資産別配分および国別配分のその他には、現金等が含まれます。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

<損保ジャパンJ-REITマザーファンド>

○基準価額の推移



・ベンチマーク（東証REIT指数（配当込み））の推移は、2015年5月21日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

○組入上位10銘柄

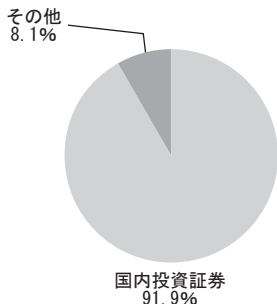
	銘柄名	業種	比率
1	日本ビルファンド投資法人	オフィスREIT	8.2%
2	野村不動産マスターファンド投資法人	各種REIT	8.0%
3	ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィスREIT	6.9%
4	日本リテールファンド投資法人	店舗用REIT	5.0%
5	森ヒルズリート投資法人	オフィスREIT	4.6%
6	ケネディクス・オフィス投資法人	各種REIT	4.1%
7	積水ハウス・リート投資法人	各種REIT	3.9%
8	GLP投資法人	工業用REIT	3.5%
9	ヒューリックリート投資法人	各種REIT	3.2%
10	日本アコモデーションファンド投資法人	住宅用REIT	2.9%
組入銘柄数		34銘柄	

○1万口当たりの費用明細

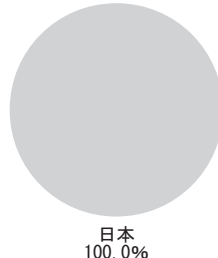
（2015年5月22日～2016年5月23日）

項目	
売買委託手数料 （投資証券）	31円 (31)
その他費用 （その他）	0 (0)
合計	31

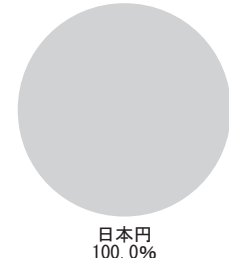
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注1）基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

（注2）1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については2ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

（注3）組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日（2016年5月23日）現在のものです。

（注4）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

■ 指数に関して

○ 「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時（1968年1月4日終値）の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに委託会社が独自に計算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

NOMURA-BPI 国債

野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はCitigroup Index LLCに帰属します。また、Citigroup Index LLCは同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

J.P. Morgan GB I-EM グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

J.P. Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。同指数の著作権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。